

学会誌などにおける実践的研究の発表からみた 日本の園芸療法の現状と課題

豊田正博^{1,2}・池田尚弘³

¹兵庫県立大学自然・環境科学研究所 兵庫県立淡路景観園芸学校 656-1726 淡路市野島常盤 954-2

²東京農業大学大学院農学研究科 243-0034 厚木市船子 1737

³東京農業大学農学部 243-0034 厚木市船子 1737

Present Status and Issues of Horticultural Therapy Observed through Articles on Practical Research in Japan

Masahiro TOYODA^{1,2} and Takahiro IKEDA³

¹*Institute of Natural and Environmental Science, University of Hyogo, Awaji Landscape
Planning and Horticulture Academy, 954-2 Nojima-Tokiwa, Awaji-shi 656-1726, Japan*

²*Tokyo University of Agriculture Graduate School, 1737 Funako, Atsugi-shi 243-0034, Japan*

³*Tokyo University of Agriculture, 1737 Funako, Atsugi-shi 243-0034, Japan*

Summary

This paper assesses the present status of Japanese horticultural therapy as evidenced through articles concerning practical research in several related fields. Such research articles have increased gradually since the late 1990s. The objectives of most researches were with respect to the elderly. Most of the articles were published in the Journal of the Japanese Society of People-Plant Relationships, with a few in other, medically related, journals. Most of the first authors belonged to medical fields or agricultural/horticultural fields. Although horticultural therapy is an interdisciplinary field, there are only a few collaborative researches conducted by researchers in various different fields. There are few researches conducted by horticultural therapists who collaborated with researchers in the medical field or agricultural/horticultural fields. These results suggest the following possible lines of development for horticultural therapy and its research ; 1) collaborative researches among interdisciplinary fields, such as medical, agricultural/horticultural and welfare agencies should be promoted, 2) the research results should be collected and published for all to share across the different field of study, and 3) horticulture therapists should find means to participate in these researches.

Key words : academic journal, practical research, horticulture, horticultural therapy, medical care, welfare, horticultural therapist, cooperation

学会誌, 実践的研究, 園芸, 園芸療法, 医療, 福祉, 園芸療法士, 連携

はじめに

日本では1990年代になると園芸療法に対する関心が急速に高まり、研究会の設立、園芸療法の海外視察、短期の園芸療法研修など実践的な試みも始まって園芸療法の啓蒙が進んだ。

Matsuoら(2004)は、日本における園芸療法に関する資料を分析し、「1991年から1995年頃の園芸療法導入期は、ほとんどが園芸療法の紹介や入門的内容であったが、次第に園芸療法の説明的な報告となり、1997年頃から実践発表も掲載され、日本に園芸

療法が定着しつつあることを示唆している」と述べている。実際、1990年代後半には福祉施設や病院で園芸療法を目指した活動が始まっていた(吉田, 2002; 登坂, 2002)。

2000年代になると、いくつかの大学・短大や専門教育を行う学校で園芸療法に関する科目、課程、学科が開講され、園芸療法に関する資格制度を独自に制定する団体も現れた(藤原, 2003; 兵庫県立淡路景観園芸学校ホームページ, 2005; 全国大学実務教育協会ホームページ, 2005; NPO法人日本園芸療法士協会ホームページ, 2005; 日本園芸療法普及協会ホームページ, 2005)。なかでも2002年に設立された兵庫県立淡路景観園芸学校園芸療法課程は、アメリカ園芸療法協

2007年1月9日受付。3月9日受理。

会の履修規準コアカリキュラムを参考としたカリキュラムを編成した。修了時には兵庫県園芸療法士として認定され、2006年までの4年間で62名の修了生のうち半数以上が病院や福祉施設を進路として選択している。また、2005年には人間・植物関係学会が、園芸療法に関する学習内容の規準化を図るために“園芸療法士資格認定制度”を設けた（人間・植物関係学会、2005）。

このように、園芸療法の紹介から10数年を経るなかで、いくつかの園芸療法の試行にとどまらず、その教育システムや資格認定システムが作られ、園芸療法は定着しつつあるようにみえる。

ところが、園芸療法の実践現場を訪れてみると、園芸療法の実践者も雇用者側も、園芸療法がどれほどの成果を期待できるものか具体的裏づけとなる情報を十分得ているとはいえないし、何が今の園芸療法の課題であるかを把握できていないのが実情である。

前述のMatsuoら（2004）の指摘のように、現在、園芸療法が定着しつつあるならば、実践者は増加し、それにともない実践を伴った研究発表も増加しているものと考えられる。したがって、それらの資料を分析することによって、現在直面している課題も、その解決策も、より鮮明に見えてくるのではなかろうか。

そこで、本研究では、園芸療法に関する資料のうち園芸療法の実践を伴う研究（以下“実践的研究”とする）に着目し、発表件数の推移、対象者、発表者などについて分析を行い、園芸療法の現状と課題を明らかにすることをねらいとした。

方 法

実践的研究についての調査

園芸療法のとらえ方は研究者や実践者により異なる場合がある。例えば、松尾（1998）は、園芸療法の実施者について、専門的訓練を受けた人（園芸療法士）であるとしている。本調査では、松尾（1998）の定義を参考にしながらも、実施者については対象を拡大して考え、「医療・福祉関係者、園芸療法研究者、園芸療法実践者らが、医療や福祉上の働きかけを必要とする人々に対して健康や生活の改善などを目標に園芸活動を行い、症状の変化などについて具体的記載のあるもの」や「園芸療法を目指した活動」など園芸福祉分野に属する可能性がある発表も園芸療法の実践な研究とした。活動紹介、都道府県別の事例調査発表などは除いた。

調査対象メディアは、1) 学会関係誌、2) 書籍、3) インターネットホームページとした。まず、対象とした学会関係誌は、人間・植物関係学会（2001～2005年）、日本作業療法学会（1981～2005年）、園芸学会（1981～2005年）の学会雑誌と大会発表要旨

または学会雑誌別冊である。3学会を対象としたのは次の理由による。(1)人間・植物関係学会は、設立のねらいで「人間と植物との関係」というキーワードのもとに研究成果を収集、統合、分析する旨が記されており、園芸療法の実践的研究が発表されている。(2)園芸学会では、「利用部会」で園芸療法に関する報告が行われている。(3)日本作業療法学会では、作業療法の一領域に園芸が含まれ、園芸療法に関する実践的研究が報告されている。

次に書籍では、「園芸療法を探る」(松尾、1998)にまとめられた園芸療法に関する日本語の資料、「園芸療法のすすめ」(吉長ら、1998)、「日本における園芸療法の実践」(グリーン情報、2002)、「園芸リハビリテーション」(山根ら、2003)を対象とした。

最後にインターネットを利用し、GeNii学術コンテンツ・ポータル 国立情報学研究所（キーワード：園芸、作業、療法、園芸療法、検索文献1970～2005）、メディカルオンライン（キーワード：園芸、検索文献1953～2005）、JDream（キーワード：園芸、検索文献1997～2005）で検索した。

学会誌、書籍などを通して、同一施設の発表が複数回登場しても、内容が同じ場合は、学会に発表された時点を数えて1件とした。また、学会における口頭発表後、同年に詳細が論文発表された場合は、論文が掲載された学会誌等で1件とした。何年か後に論文化されたものはなかった。タイトルに園芸療法と記載されていなくとも、前述「医療・福祉関係者、……症状の変化などについて具体的記載のあるもの」の基準を満たしているものは実践的な研究に含めた。

調査内容は、発表件数、対象者、発表者の所属分野などである。

また、園芸療法の領域は、園芸、医療、福祉・保健、生活の分野が接する境界領域であり（松尾、2000）、異分野の連携があつてはじめてその発展が期待される。そうした連携の実態を知るため、発表者の所属機関によって、病院、大学の看護や作業療法系学部、保健所などを医療分野、大学の農業や園芸系学部などを農・園芸分野、高齢者や障害者福祉施設を福祉分野、園芸療法教育カリキュラムを持つ園芸療法教育機関を園芸療法分野として連携の様子を探った。

結果および考察

1. 実践的研究の発表件数の推移

発表は1998年以降毎年行われ、2004年には17件と一時的に増加した。2005年12月までの、延べ発表件数は人間・植物関係学会29件、園芸学会2件、日本作業療法学会7件、その他（他学会誌、専門誌など）12件、計50件であった（第1図）。

2004年に発表件数が多いのは、人間・植物学会が

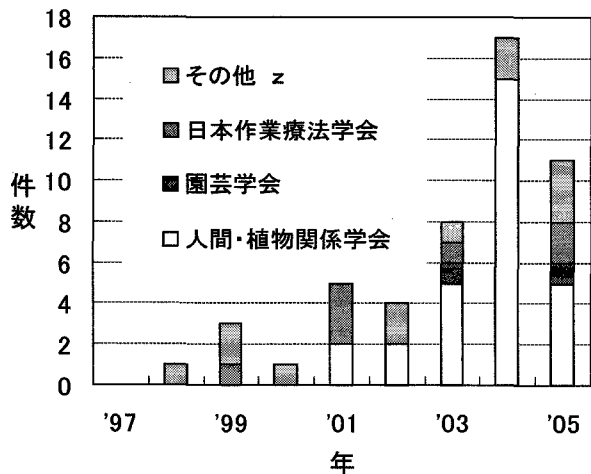


Fig. 1. The change of practical research articles on horticultural therapy.

第1図. 園芸療法に関する実践的研究の発表件数の推移.

²日本呼吸器管理学会, 北海道高齢者問題研究協会, 第一回全国早期痴呆研究会誌, J.Natl.Inst.Public Health, アレルギーの臨床, 専修大学北海道短期大学環境科学研究所報告, Quality Nursing, 日本ガーデンデザイン専門学校報告書, IRYO, 老年精神医学雑誌, アレルギー, 日本精神科看護学会誌.

第8回国際人間・植物学会シンポジウムと合わせて行われ, 通常の前発表のほかにポスター発表が加わり, 発表経験がないものにとっても発表しやすい状況が作られたことや, 会議のねらいが園芸療法を中心課題としている関係者にとって発表が容易であったことによるものであろう。また, このことは通常の学会で発表しない潜在的な実践研究者が存在していることを示唆している。

実践的研究の発表件数は年により増減の変動はあるものの増加傾向にあり, 園芸療法の実践的研究への関心は高まっているといえよう。

2. 実践的研究の対象者

福祉施設, 医療施設における園芸の実態調査結果(松尾, 2005)によると, 全国では少なくとも, 高齢者福祉施設でおよそ2,000箇所, 知的障害者福祉施設1,300箇所, 身体障害者福祉施設300箇所, 精神障害者福祉施設180箇所で行われている。

では, 実践的研究の対象者はどうなっているのだろうか。対象者別の発表件数をみると, 高齢者が29件で全体の58%と最も多く, 精神障害者8件(16%), 知的障害者7件(14%), 身体障害者0件, その他6件であった(第2図)。

高齢者を対象とした実践的研究が多い背景には, 高齢者対象の福祉施設が精神や知的障害者などを対象とした施設に比べて圧倒的に多く, 実証研究の場として連携しやすいことも一因であろう。また, 1994年から日本が人口総数の中で65歳以上の人の占める割合が14%を超えて国連が定める“高齢社会”に入り,

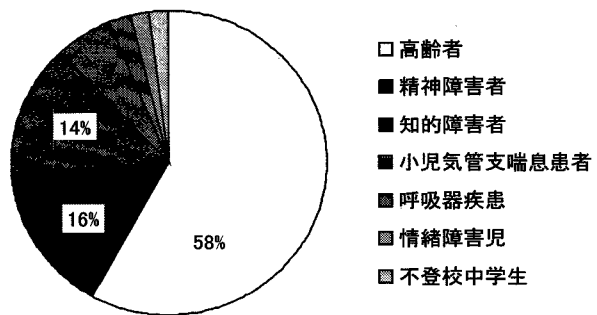


Fig. 2. The rate of practical research articles depending on the objectives (1998-2005).

第2図. 対象者別にみた実践的研究の発表件数の割合(1998-2005).

高齢者ケアの分野でも園芸をアクティビティケア(生活活性化のための支援)のひとつとして導入しようという動きがみられるようになってきたこと(安川, 1999)も見逃せない。

日本の園芸療法の実践的研究では, 高齢者を対象とした研究が多く, 精神・知的・身体障害者対象の発表は少ない。また, 少数ではあるが, 小児気管支喘息患者, 呼吸器疾患患者, 情緒障害児, 不登校中学生に対する発表もあり, 園芸療法の研究対象は高齢者や障害者だけではないこともわかった。

3. 発表者の所属機関から見た専門分野及び異分野との連携

3-1) 筆頭発表者の専門分野

筆頭発表者は園芸療法の実践や研究を中心的に推進している者が多いと考えられ, どのような分野の人々が園芸療法の研究や実践を担ってきたのかを知ることができる。

全50件のうち, 医療分野の筆頭発表者は23件(46%), 農・園芸分野では18件(36%)で計41件(82%)とこの2分野で大部分を占めていた(第1表)。

このことから, 現在まで園芸療法の実践的研究は, 主に医療, 農・園芸分野に所属する者が行ってきたことがわかる。

3-2) 発表学会と筆頭発表者の専門分野

発表者の多くは, 元来医療, 農・園芸, 福祉などの分野で活躍しており, 何らかの関連学会に所属していると考えられる。彼らは, どのような場で園芸療法の実践的研究を発表しているのだろうか。

人間・植物関係学会では, 農・園芸分野の発表が多いものの, 医療, 福祉, 園芸療法分野からも幅広く発表が行われており, 学会設立の趣旨が反映されているといえよう(第1表)。

園芸学会では, 農・園芸分野の発表があるが, その数は2件と少なかった。日本作業療法学会における発表は, 医療分野, 福祉分野に所属する作業療法士によ

Table 1. The belonged fields and presented societies of first authors through articles on practical research.

第1表. 実践的研究の発表における筆頭発表者の所属分野と発表学会.

発表学会	所属分野	医療 ²⁾	農・園芸 ^{x)}	福祉 ^{w)}	園芸療法	他
人間・植物関係学会		7	14	2	4	2
園芸学会			2			
日本作業療法学会		6		1		
その他 ^{z)}		10	2			
計		23	18	3	4	2

^{z)} 日本呼吸器管理学会, 北海道高齢者問題研究協会, 第一回全国早期痴呆研究会誌, J. Natl. Inst. Public Health, アレルギーの臨床, 専修大学北海道短期大学環境科学研究所報告, Quality Nursing, 日本ガーデンデザイン専門学校報告書, IRYO, 老年精神医学雑誌, アレルギー, 日本精神科看護学会誌.

^{y)} 病院, 大学医学系学部, 保健所.

^{x)} 大学農業・園芸系学部.

^{w)} 高齢者福祉施設.

るものである。作業療法士による発表はこの学会に集中していた。

その他のうち、医療分野からの発表は10件で、その内訳は医療系学会（日本呼吸器管理学会、第一回全国早期痴呆研究会誌、日本精神科看護学会）や医療系専門誌など（アレルギー、アレルギーの臨床、北海道高齢者問題研究会、IRYO, J. Natl. Inst. Public Health, Quality Nursing, 日本ガーデンデザイン専門学校報告書）であった。農・園芸分野は2件あり、内訳は、大学研究所報告と老年精神医学雑誌であった。

以上のように、園芸療法の成果に関する情報は、毎年いくつかの学会や多様な専門誌などに発表されている。しかし、こうした情報は、少数かつ単発的であるがゆえに園芸療法の実践現場にはなかなか伝わらず、実践に反映されにくい。これからは、研究成果に関する情報が速やかに収集され、研究者のみならず、園芸療法実践者やその雇用者に向けて発信されるようなしくみを構築することが望まれる。

3-3) 医療、農・園芸、福祉など異分野の連携

医療、農・園芸、福祉などの連携の実態を知るため、筆頭発表者、共同発表者の専門分野を調査した。

単独発表は5件で、残りの45件には共同発表者がいた。

筆頭発表者が医療分野である発表23件のうち、共同発表に農・園芸分野を含む発表（医療と農・園芸の連携）は1件（4%）、福祉分野を含む発表（医療と福祉の連携）は3件（13%）であった。

筆頭発表者が医療分野である場合、医師・看護師・作業療法士などの医療関係者と共同で園芸療法を実施した発表が多く、農・園芸や福祉分野との連携は少なかった。

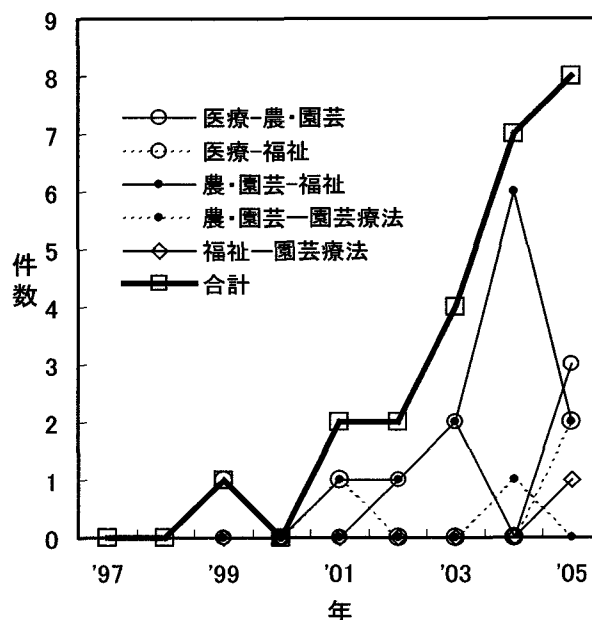


Fig. 3. The change of cooperation between medical, agricultural-horticultural, welfare, horticultural therapy field through practical research articles.

第3図. 実践的研究の発表件数からみた医療、農・園芸、福祉、園芸療法分野の連携の推移.

筆頭発表者が農・園芸分野である発表18件のうち、共同発表者に医療分野を含む発表（農・園芸と医療の連携）は5件（28%）、福祉分野を含む発表（農・園芸と福祉の連携）は11件（61%）であった。

園芸療法は学際領域であるといわれるが、その実態をみると、農・園芸と福祉分野の連携は比較的多いが、医療と福祉分野の連携や医療と農・園芸分野の連携は少なかった。

しかし、医療、農・園芸、福祉などの連携を年次ごとに見ると連携の状況に変化が起こりつつある。1998年から2002年まで連携件数は2件以下であったが、2003年以降やや増加している。農・園芸と園芸療法、福祉と園芸療法の連携も2004年、2005年に見られる（第3図）。こうした状況は、研究における連携の重要性が理解されてきたためであろう。

3-4) 複数回発表者

継続的に発表を続けるものが多いことは、園芸療法の研究が地道に続けられていることを示すだけでなく、研究成果が蓄積されていく可能性が高いことを意味する。

1998年から2005年までに、筆頭発表者として発表した人34名のうち複数回発表者は6人（18%）であった。複数回発表者があまり多くない理由として、園芸療法研究の歴史が浅く園芸療法の研究を続ける者が少ないこと、医療や農・園芸分野の発表者が園芸療法のみを専門に行っているとは限らず園芸療法の臨床データ収集が容易ではないことなどが考えられる。今

後、臨床で園芸療法を実践する園芸療法士との連携などが増えれば、得られる臨床データも増え、継続的調査研究の増加や複数回発表者の増加につながり、成果の蓄積がさらに期待できよう。

3-5) 園芸療法士のかかわり

現在の日本には、アメリカ園芸療法協会認定園芸療法士、兵庫県認定園芸療法士、学会、いくつかの団体などから認定された園芸療法士が少数ながらも混在している。こうしたなかから臨床現場に入り、園芸療法を通して対象者と向き合う園芸療法士が研究に関われば、より実践的で有効な成果を得られるであろう。現在、園芸療法士は発表にどれくらい関わっているのだろうか。

これまでのところ、園芸療法士が関わった実践的研究の発表は3件で、アメリカ園芸療法協会認定園芸療法士2件、兵庫県園芸療法士1件であった。これには、1) 園芸療法士自体が少ないこと、2) 学校などで養成された園芸療法士が臨床現場に入るようになってから数年しか経ておらず実践経験を積んでいる段階であると考えられること、3) 園芸療法士認定の基準は団体により異なり、園芸療法士を名乗っても学習内容や実習経験によっては臨床現場に入るとは限らないこと、などが関係しているであろう。

今後は、臨床現場で対象者と関わることができる園芸療法士、疾病や障害を総合的にとらえる医師・看護師・作業療法士などの医療分野、植物栽培の知識や技術、園芸の効用についての知識や経験をもとに効果的な園芸プログラムを検討する農・園芸分野、生活や健康の維持・改善といった視点から対象者をとらえる福祉分野などの一層の連携が実践にも研究にも求められよう。

おわりに

現在、園芸療法の実践的研究増加からも、こうした研究への関心は高まっているといえよう。だが、これだけで園芸療法は「定着しつつある」といえるだろうか。

園芸療法が「定着」へ向かうためには、1. 啓蒙推進：市民レベルで園芸の効用や園芸療法の成果に関する理解の拡大、2. 実践推進：1) 園芸療法士など実践者に対する雇用ニーズの拡大 2) 園芸療法士など園芸療法実践者の増大、3. 研究推進：1) 日本における園芸療法理論の体系化 2) 理論の実証や成果の蓄積につながる研究発表の増加、4. 人材養成：1) 臨床現場で園芸療法を行えるだけの教育基準・教育内容の確立 2) 園芸療法実践者をフォローアップしていくような教育システムの確立、などが求められるのではないか。

日本の園芸療法を実践的研究からみると、1) 発表が増加しつつあるといっても2004、2005年に10件を

超えたにすぎず、研究成果に関する情報が少ない、2) 異分野間の連携が少ないため、研究結果に対してそれぞれの専門的立場からの考察が少なく、課題や問題点が十分に議論されていない可能性がある、3) 研究発表者は医療現場や大学の医師、看護師、作業療法士、あるいは農・園芸系の大学関係者が中心であり、園芸療法の定着にともなって主流となるべき園芸療法士の実践発表が少ない、といった状況である。前述の園芸療法が「定着」へ向かう要件と照らしてみると、啓蒙、実践、研究、人材養成どれもまだ十分とはいえないことがみえてくる。

これらは日本の園芸療法が直面する課題である。解決する方策として、1) の成果に関する情報が少ない点については、多岐にわたり発表されている研究情報を収集する機関や、成果に関する情報を共有する場や集められた成果の発信が必要ではないか。これにより、実践者もスキルアップを図りながら園芸療法の効果を広く浸透させ、園芸療法の成果に対する理解もより広まるであろう。2) の異分野間の連携が少ない点については、園芸療法実践者や研究者の情報を検索できるデータベースなどがあれば研究の連携もとりやすく有効な手段となろう。3) の研究発表にかかわる園芸療法士が少ない点については、園芸療法養成校や養成機関などが、臨床現場で活躍できるだけのカリキュラムを確立していくとともに、現場に就いた園芸療法士に対して学会等における症例発表などの奨励や研究発表に向けた具体的指導が必要となろう。同時に、園芸療法士の就業施設においても研究発表や異分野との連携に関する支援などが求められるであろう。

摘 要

園芸療法の実践的研究の発表から日本の園芸療法の現状を探った。発表は1990年代末から徐々に増加傾向にある。研究対象では高齢者が多く、知的・精神・身体障害者を対象とした発表は少ない。発表は、人間・植物関係学会のほかに、いくつかの医療系学会や医療系専門誌などに行われている。筆頭発表者は、医療、農・園芸分野に所属するものが多い。園芸療法は学際領域といわれながら、異分野間の連携研究は少ない。園芸療法士が関わった発表もまだ少ない。

日本で園芸療法が定着に向かうためには、研究者や研究成果に関する情報の収集・発信、異分野間の連携強化、園芸療法士の教育レベルの向上と研究参加の奨励、園芸療法理論の体系化などが必要であろう。

謝 辞

本研究の遂行にあたり、松尾英輔氏、藤田政良氏、寺岡佐和氏、杉原式徳氏、日本作業療法学会、日本呼

吸管理学会，北海道高齢者問題研究協会をはじめ多くの方々にご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 藤原 茂. 2003. 園芸療法入門. p.227. 夢の湖舎. 山口市.
- 松尾英輔. 1998. 園芸療法を探る. pp.13, 42, 230-235. グリーン情報. 名古屋.
- 松尾英輔. 2005. 社会園芸学のすすめ. p.148. 農文協. 東京.
- Matsuo, E., A.Kawahara, H.Kweon, H.Takafuji and J. Choi. 2004. Bibliographical study on the development of horticultural therapy in Japan. Acta Hort.

639:201-205.

- 人間・植物関係学会. 2005. 人間・植物関係学会認定「園芸療法士資格認定制度について」. 人間・植物関係学会雑誌 4(1・2):39-41.
- 登坂ユカ. 2002. 川崎市立井田病院における園芸療法. グリーン情報(編). pp.61-64. 日本における園芸療法の実際. グリーン情報. 名古屋.
- 安川 緑・原 等子・今川朱美・八巻フミ子・佐々木かおる・十文字芳春・佐々木真理子・五十嵐智嘉子・岩本 純. 1999. 園芸療法が老人の心身機能に与える効果. 高齢者問題研究 No.15:121-135.
- 吉田みな子. 2002. 岩手県東和町における園芸療法の実践について. グリーン情報(編). pp.34-38. 日本における園芸療法の実際. グリーン情報. 名古屋.